

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」
前期計画第2期対象校対応方針について
概要版

第1章 いたばし魅力ある学校づくりプランについて

1 いたばし魅力ある学校づくりプラン策定の目的

板橋区教育委員会では、平成26年2月に「いたばし魅力ある学校づくりプラン」を策定した。

このプランでは、教育環境を学校施設・設備の老朽化というハード面に限定せず、学校規模や立地状況、新たな教育課題に対応できる施設整備も含め、学校施設の改築・改修と学校適正規模・適正配置を連動させ、多面的な検討を行う。

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の計画期間は、平成28年度から令和17年度までの20年間であり、10年間ごとに「前期計画」と「後期計画」とに分けることとなっている。

今回は、前期計画の第2期対象校の対応方針を公表するものである。

[改築等と学校適正規模・適正配置を連動させたイメージ]



改築期を迎えたA校の計画にあたり、隣接するB校・C校の2校を含め検討
⇒A校またはB校の校地に改築統合校を設置（通学区域はC校を含め調整）

第2章 前期計画第2期対象校の検討にあたって

1 区の人口の長期的見通し

区は平成27年の国勢調査の結果を受け、「板橋区人口ビジョン及び総合戦略2019」（以下、「人口ビジョン」という）の改訂を平成31年1月に行った。新たな人口ビジョンでは、区内の人口ピークが前回推計から10年ずれ込んだ令和12年（2030年）になる見込みを示している。

あわせて、年少人口（0～14歳）も平成22年での56,277人から令和12年（2030年）のピーク時に63,866人となり、約13.5%の増加を推計している。その後は、長期的に横ばい基調で緩やかな減少傾向を示している。

一方で、生産年齢人口（15～64歳）は、令和7年（2025年）をピークに減少傾向となり、老年人口（65歳以上）においては増加の一途をたどっている。

このような状況を踏まえ、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」についても様々な視点から総合的に検討していくことが必要となる。

2 将来推計を踏まえた児童・生徒数の変化への対応

教育委員会では、将来の学齢人口（6～14歳）がどの程度増減するかを推計し、具体的な方針を決定する要素としている。この推計は、大規模集合住宅の建設予定などの地域の状況も加味し、東京都の教育人口等推計とも照らし合わせながら毎年更新している。

児童・生徒数が増加傾向の学校については、この推計を基に必要教室数の算定を行い、教室が不足する場合は、通学区域変更や既存校舎・教室の改修、増築等の対策を行っている。なお、必要教室数の確保と経費を比較・検討することで、より良い方法を決定する。

第3章 前期計画第2期対象校対応方針について

1 前期計画第2期対象校対応の方向性

新たな人口ビジョンでは、年少人口（0～14歳）は令和12年まで緩やかに増加し、その後、緩やかな減少傾向へ推移している。一方、生産年齢人口（15～64歳）は令和7年をピークに減少傾向へ推移し、高齢化率が急速に高まる見込みとなっている。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な施設整備の観点から、「板橋区基本計画2025」において、施設総量（総延床面積）の抑制が求められている。

そのため、今後の学校施設の整備にあたっては、近年の児童数増加への対応をしながらも将来的な児童・生徒数の減少、さらには生産年齢人口（15～64歳）の減少をも視野に入れた検討が必要となる。

検討にあたっては、対象とする学校グループを編成し、施設や校地の状況、児童・生徒数の将来推計や、小中一貫教育推進の視点など多様な条件を総合的に考慮し、学校の適正規模・適正配置と持続可能な教育環境の整備を進めていく。

① 昭和30年代建築で、改築・大規模改修未実施校を対象

昭和30年代に建築された学校について、校地面積や児童・生徒数推計などの客観的データを基に検討を行う。

学校名	校舎建築年	学校名	校舎建築年
板橋第一中学校	昭和36年	上板橋第三中学校	昭和36年
板橋第五中学校	昭和37年	志村小学校	昭和38年
上板橋第一中学校	昭和36年	向原小学校	昭和36年

② 長寿命化を含めた学校施設整備手法

老朽化が進行する学校施設の機能維持・向上のため、これまでの改築に加え、改修・修繕による予防保全をとおり、既存の学校施設を長く使用できるようにする「長寿命化」への取組を進める。

③ 小中一貫教育の推進

令和2年度からの本格実施に向けて準備を進めている小中一貫教育が、より効果的に進められるように施設のあり方について検討を行う。

2 前期計画第2期対象校の個別検討結果（対応方針）

[前期計画第2期・第3期想定]

	学校名	グループ	学校名	グループ
第2期	上板橋第一中学校 上板橋第三中学校	Dグループ	志村小学校	Eグループ
第3期	向原小学校	Fグループ	板橋第一中学校 板橋第五中学校	Gグループ

Dグループの編成検討結果 上板橋第一中・上板橋第三中

上板橋第一中学校と上板橋第三中学校は、当面の間、生徒数の増加が予測されており、統合した場合は学校規模が過大になる。

また、両校は校舎建築年が古く、施設面での対応が必要である。

このことからDグループ編成では、上板橋第一中学校と上板橋第三中学校について、それぞれ単独での学校施設整備を検討していく。

なお、上板橋第三中学校は区立中学校の中で最も校地面積が小さく、改築の際にはセットバックによるさらなる校地面積の減少や、仮設校舎の建設場所など制約となる課題がある。

このため、上板橋第一中学校は改築、上板橋第三中学校は維持改修の方向で検討していく。

【上板橋第一中学校と上板橋第三中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測】

	R2	R7	……	R17	……	R27
生徒数	639	775	……	677	……	665
学級数	18	21	……	19	……	19

Eグループの編成検討結果 志村小・北前野小

志村小学校と北前野小学校は、それぞれ児童数の将来推計が微増・横ばいの予測であり、統合した場合は学校規模が過大になる。

また、志村小学校は校地の多くが擁壁で囲われているため、改築を行う際は仮設校舎の設置場所や工事車両の移動動線等の制約による安全確保面で課題があり、工事期間が6年間にも及んでしまうという検討結果が出ている。

このため、工事手法もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していく。

【志村小学校と北前野小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測】

	R2	R7	……	R17	……	R27
児童数	700	725	……	724	……	712
学級数	21	24	……	24	……	20

Fグループの編成検討結果 向原小・上板橋第二小

向原小学校は、昭和 36 年に建設され、施設の老朽化が進んでいる。

また、児童数の将来推計でも適正規模を下回る見込みのため、学校施設整備を機に良好な教育環境の確保に向けて検討する必要がある。

向原小学校から通学区域外への入学は主に上板橋第二小学校、大谷口小学校、板橋第十小学校である。大谷口小学校と板橋第十小学校は改築(予定)実施校のため、グループ編成対象外であるが、学校間の通学区域内児童数を平準化するため、通学区域の調整については検討していく。

上板橋第二小学校については、昭和 42 年に建設され、近い将来施設面での対応が必要になってくる。

このことから、向原小学校と上板橋第二小学校を「学校グループF」として学校整備を検討していく。

【向原小学校と上板橋第二小学校を統合した場合の児童・学級数推移予測】

	R2	R7	……	R17	……	R27
児童数	551	649	……	568	……	559
学級数	17	20	……	18	……	18

Gグループの編成検討結果 板橋第一中・板橋第五中

両校の通学区域内では、板橋駅西口周辺地区のまちづくり、大山駅周辺地区のまちづくりの計画や、公共施設再整備の検討などが行われている。

そのため、それぞれの事業の進捗状況や最新の生徒数推計等を考慮しながら、工事手法や工事期間、もしくは学校グループ編成手法等について、総合的に検討していく。

【板橋第一中学校と板橋第五中学校を統合した場合の生徒・学級数推移予測】

	R2	R7	……	R17	……	R27
生徒数	434	530	……	489	……	481
学級数	13	16	……	15	……	15